

■ 日銀の「次の一手」に対する警戒は怠れない！？

目下の市場には、フランスの政治リスクに対する警戒が漂い続けている。既知のとおり、フランスではルペン氏率いる右派政党・国民連合（RN）の支持が拡大しており、6月30日と7月7日に行われる選挙を前にして、RNが政権を取るリスクの高まりから投資家がユーロへのエクスポージャーを減らす動きが顕著になっているという。

一つの象徴的な現象として、フランスの代表的な株価指数であるCAC40が先週末14日にかけて大幅に下落し、週明け17日以降に下げ一巡の動きとはなっているものの、なおも上値の重い展開を続けている。



仏株価の急落に伴ってユーロ/ドルも14日には一時1.0668ドル処まで大きく値を下げ、週明け以降はひとまず下げ一巡からやや持ち直す動きとなっている（左図参照）。

この14日安値というのは、4月安値から直近高値（1.0916ドル処）までの上昇に対する76.4%押しの水準にあたり、ゆえに目先はテクニカルに一旦下げ止まったと見ることもできるものと思われる。

実際のところ、直近高値というのも3月高値から4月安値までの下げに対する76.4%戻しの「節目」にあたる水準であった。

目下のユーロ/ドルは一目均衡表の日足「雲」下限を試す動きとなっており、目先は日足の「転換線」をクリアに上抜けるかどうか注目しておきたいと考える。最終的に仏総選挙の結果がどうなろうと、通過さえすれば先行きの不透明感は徐々に薄れる。そもそも政局不安が市場でメインのテーマとして長らく扱われ続けるとは考えにくい。

いずれにしても、足元のドル/円の底堅さは対ユーロでドル高が進んだ結果というより、単に「円安」の流れに変わりがないことの結果であると言える。実際、ユーロ/円ですら高止まりの状態を続けており、それ以上にポンド/円や豪ドル/円は強含みで推移している。

振り返ると、先週は数々のビッグイベントが相次いだか、すべてを通過した今、率直に「やはり米国の景気とインフレは着実に鈍化傾向を辿っている」との印象が強い。先週13日に発表された5月の米生産者物価指数（PPI）も明らかにインフレ鈍化を示す結果であったし、週末14日に発表された6月のミシガン大学消費者信頼感指数が予想以上に落ち込んだことで、あらためて米消費減速への懸念が強まっているという事実も見逃せない。

加えて、今週18日に発表された5月の米小売売上高の結果も米インフレ鈍化への期待を高めるものであったし、現実問題として足元は米国内でクレジットカード残高が減少に転じ、延滞件数も増加の一途を辿っている。

それでもなお、ドル/円が底堅い推移を続けているのは、ひとえに先週行われた日銀金融政策決定会合の結果が、円相場の方向性を変えるには不十分だったということに尽きるとと思われる。

もちろん、過去の“失敗”を省みながら市場との対話を試みる日銀の姿勢は評価できなくもない。どのみち、7月30-31日の次回会合では、確実に具体策が提示される。前日本銀行理事の清水季子氏によれば「最近の植田和男総裁の発言からはインフレ見通しに対して明らかに確信を深めている様子がうかがえる」とのこと。実際、植田総裁は7月の利上げリスクを繰り返し発信しているわけで、これが植田流の市場に対するメッセージであるとするなら、市場はそろそろ「どうせ動けまい」とタカを括ることに慎重になるべきではないだろうか。（06月20日 10:10）